

チャランケ通信 第 563 号 2025 年 6 月 22 日

それは、「誰もが自由に生き方を選択できる社会を目指すのが本来的なリベラルだとすると、このグループはリベラルと呼びうる存在だと考えたからです。この集団を『新しいリベラル』と呼ぶことを、私は戦略的に提唱しています」と金沢准教授は述べ、何が新しいのかについては「個人の将来への投資」に力点を置き、具体的には「子育てや教育への支援」をすることだ。

准教授は、この『新しいリベラル』層が求めている「子育て支援に積極的な政党」は、既成の自民・維新・立憲民主・共産の 4 政党ではどこも力を入れておらず、『新しいリベラル』層から見ると「この党なら投票したいと思える政党はまだ存在していない」と見ておられる。まさに、これが「隠れ多数派」と見ておられる理由なわけだ。

金沢准教授が「リベラル」という言葉にこだわりを持たれているのは、保守対リベラルという対抗概念を表現するのには、それ以外になかなか良いアイデアが見つからないからとされ、「リベラル」という言葉は時代や状況に応じて様々な意味合いを与えられ、彫琢されてきた柔軟な概念としてイメージを膨らませていく道筋を描いていくことを提起されている。

それにしても有権者のレベルから観て、既成政党が自分たちが求めている「子育て支援政策」に十分な注意を払っていないことを放置しているとすれば、それは何故そ

うなっているのか、もう少し国民的な議論が展開されてしかるべきだと考えるのだが、どうなっているのだろうか。こうした点について、今の既成政党側の内部から活発な論点の整理が求められる課題なのではないかと思えてならない。参議院選挙をまじかに控えているだけに、党内での論議が始まるとは思えないが、少なくとも政権を目指す政党として政策の対立軸となるべき論点の整理は、国民から見てわかりやすく提案すべきことではないかと思う。

さらに、ヨーロッパでは 1990 年代に「社会的投資国家構想」は、どんな成果が上がっていたのか、それを再び日本で展開していくことにはどんな問題があるのか、きちんと指摘し続けていく必要があると思うのだが、どうなのだろうか。